

土浦平和の会

ニュースNO・110 2001年10月

発行 土浦平和の会
事務局 土浦市神立町2664-2
TEL 31-9122

軍事報復への自衛隊加担は憲法違反

今回のテロ事件は憎むべき、許すことのできない蛮行であり・それを根絶することは、アメリカならずとも当然の行為であろうと思いますが、問題は、その手段です。いまアメリカが進めている大規模な軍事報復の動きは、たいへん危険で、重大な問題をはらんでいます。テロに対して軍事力での報復ということになれば、またテロによる報復を呼び、そしてまた軍事力のエスカレートという泥沼に陥り、罪なき人々のたいへんな犠牲をまねくからです。

後方支援＝兵站活動

／補給、医療、輸送はすべて武力行使の一部

また重大なのは、このアメリカの報復戦争に小泉政権が「七項目」の施策で加担しようとしていることです。その第一項目は「後方支援」いわゆる兵站活動としての補給、医療、輸送の問題です。政府は、武力行使と一体でない兵站活動には自衛隊は憲法上参加できるというが、それは全くの詭弁です。

補給だって、輸送だって、戦闘地域で戦っている部隊に物資を提供するのが兵站活動「後方支援」ですから、それが武力行使と一体でないなどとはあり得ないことは明らかです。米空母キティホークを海上自衛隊が護衛行動に出る問題なども重大な憲法違反です。

わたしたちは、このようになしくずし的に違憲の集団的自衛権行使に踏み込むことを断じて許すことはできません。

代表理事 齊藤房雄

岸川悦子原作長編アニメ映画

「えっちゃんのせんそう」

10万人の映画づくりに

ご協力ください

制作費 1億円（2001年11月完成）

製作協力券 1枚1000円

1000人を目標に協力会員
を募集します。

会員は製作協力券で試写会に
入場できます。

行事ごよみ

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| 9・21 平和の会理事会（1中地区公民館） | 10・10 戦争法反対土浦連絡会役員会（一中地区） |
| 9・23 県平和委理事会（水戸市民会館） | 10・12 日本の黒い夏〔冤罪〕（土浦市民会館） |
| 10・15 県誌刊行会（大宮高校） | 10・18 平和の会理事会（1中地区公民館） |

憲法パンフ読んでいますか？

憲法を平気で踏みにじろうとする勢力が横行する時代です。もう一度しっかりと学び直そう

茨城県平和委員会編集 一冊 1000円

映画 日本の黒い夏〔冤罪〕

10月12日（金）6：50

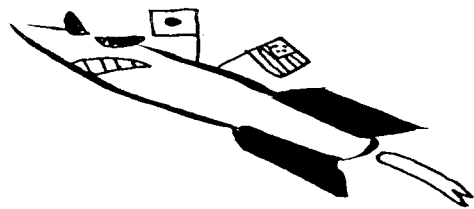
土浦市民会館小ホール

松本サリン事件の真相から

茨城布川事件の真相を学ぼう！

土浦平和の会

ニュースNO・110 2001年10月2



テロ は許せない！

テロの再生産を生む**軍事報復も許せない！**

法と理性による解決を！

自公保の新法は憲法を踏みにじる戦争法

衝撃的なテロ事件の興奮が収まってくるにつれて、アメリカの「まず報復ありき」という危険な解決策に対する批判や、反対の動きが見え始めています。その中でいち早く対米支援7項目、自衛隊派遣を約束した小泉政権は、今国会に自衛隊派遣のための新規立法を提出する予定です。

新法は**支援地域**を周辺事態法と同様の考え方がいいながら、パキスタン領内での医療・輸送・補給を想定した法案です。日米安保条約の「極東」を越えるだけでなく、周辺事態法のいう「戦闘地域と一線画する地域」という範囲を超えて、前線に限りなく近い危険な地域を含むことになり、危険から身を守るためには**武器の使用を緩和**するというものです。これは自衛の範囲を超えて集团的自衛権に踏み込むこととなります。また**支援対象**も「米国をはじめとした各国の軍隊等」であり、日米安保条約の範囲ではありません。しかも、**国会の承認もなしに派兵**できるのです。

明白な証拠もなしに犯人を断定 することは無謀

ブッシュ大統領は事件後早々に「テロの首謀者はオサマ・ビンラディン」と宣言しました。そして、「その背後にタリバーン政権が支援している」として、アフガン政府にビンラディンの引き渡しを迫りました。テロ実行犯をハイジャック機に登場していた10数人と断定し、背後に協力者がいるといいながら、一人の協力者を捜し出すことができないばかりか、オサマ・ビンラディンやタリバーンに結びつく証拠を見つけないままです。これではイスラム諸国の同意を得られるはずがありません。

タリバン政権をテロ組織と一体視することは解決を限りなく困難にする

イスラム原理主義のタリバン政権はアフガン内戦の中でイスラム各国の支援を受けて成立した政権です。反タリバンの「北部同盟」はマスード派による虐殺事件などで国内の支持を失っている中で、最高指導者オマール師の下で国民の支持を得ているタリバン政権をテロ組織と一体視して敵にすることは、アフガン国民の協力を得られないだけでなく、イスラム諸国の協力も得られないことは明白です。すでにパキスタン・エジプト・サウジなどは軍事報復を支持しないことを表明し、イスラム諸国の強硬派は反米感情を強めているといえます。

日本の国際貢献は憲法と日米安全保障条約の範囲まで

小泉首相は就任早々に、歴代自民党政府が否定していた「集团的自衛権の行使」に踏み込む発言をして物議をかもしました。たとえ時限立法であっても「日本が攻撃されなくても海外へ出て武力を使う」集团的自衛権を認めてしまったら、海外派兵の既成事実となってしまいます。アジア諸国はこの事態を危惧しています。この歯止めをはずさせてはなりません。